

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2013年1月29日から2022年12月16日まで	
運用方針	<p>①日本を含む世界各国の取引所に上場されている相対的に利回りが高いと判断されるREIT（リート、不動産投資信託証券）及び不動産関連の株式等を実質的な主要投資対象とし、相対的に高い配当収入等の確保と信託財産の成長を図ることを目指します。</p> <p>②REITプレミアム（カバードコール）戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指し、ファンドのトータルリターンの向上を目指します。</p> <p>③原則、相対的に金利水準が高く、成長性が高いと考えられる6通貨の為替取引を行い、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得を目指します。</p>	
主要投資対象	好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	投資信託証券
	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency	<p>日本を含む世界各国の取引所に上場されているREIT（不動産投資信託証券）及び不動産関連の株式等</p> <p>※投資顧問会社 UBPインベストメント</p> <p>※副投資顧問会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・TCW インベストメント マネジメント カンパニー</li> <li>・ユニオンバンケール プリヴェユービーピー エスエー</li> </ul>
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	日本の公社債
主な組入制限	好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency	<p>有価証券の空売りは行いません。純資産総額の10%を超える借入れを行いません。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以下とします。</p> <p>流動性に欠ける資産への投資は行いません。</p>
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	<p>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

# 運用報告書（全体版）

## 好配当グローバルREITプレミアム・ ファンド 通貨セレクトコース 〈愛称〉 トリプルストラテジー

第66期（決算日 2018年7月18日）  
 第67期（決算日 2018年8月20日）  
 第68期（決算日 2018年9月18日）  
 第69期（決算日 2018年10月18日）  
 第70期（決算日 2018年11月19日）  
 第71期（決算日 2018年12月18日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、「好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース」は、このたび第71期の決算を行いましたので、第66期～第71期中の運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分	込配	み金	期騰落	率	債組入比	券率	投資信託組入比	純資産総額
42期(2016年7月19日)	3,469			50		7.0		1.0	95.8	97,187
43期(2016年8月18日)	3,307			50		△3.2		1.0	94.9	90,303
44期(2016年9月20日)	3,177			50		△2.4		1.0	95.1	84,950
45期(2016年10月18日)	3,131			50		0.1		1.0	95.7	82,200
46期(2016年11月18日)	3,037			50		△1.4		0.9	95.6	77,825
47期(2016年12月19日)	3,288			50		9.9		1.0	95.3	81,862
48期(2017年1月18日)	3,186			50		△1.6		1.0	95.7	77,870
49期(2017年2月20日)	3,238			50		3.2		1.0	94.9	77,234
50期(2017年3月21日)	3,243			50		1.7		1.0	95.5	75,975
51期(2017年4月18日)	3,135			50		△1.8		1.0	88.8	72,820
52期(2017年5月18日)	3,142			50		1.8		1.0	95.6	70,930
53期(2017年6月19日)	3,183			50		2.9		1.0	95.9	71,123
54期(2017年7月18日)	3,202			50		2.2		1.0	95.4	70,318
55期(2017年8月18日)	3,062			50		△2.8		1.0	95.8	66,018
56期(2017年9月19日)	3,098			50		2.8		1.0	95.9	66,215
57期(2017年10月18日)	3,020			50		△0.9		1.0	95.6	63,261
58期(2017年11月20日)	2,990			50		0.7		1.0	96.0	60,895
59期(2017年12月18日)	2,975			50		1.2		1.0	95.7	59,400
60期(2018年1月18日)	2,887			50		△1.3		1.0	95.4	56,644
61期(2018年2月19日)	2,625			50		△7.3		1.0	95.3	50,207
62期(2018年3月19日)	2,556			30		△1.5		1.0	95.0	48,478
63期(2018年4月18日)	2,550			30		0.9		1.0	95.2	47,896
64期(2018年5月18日)	2,467			30		△2.1		1.0	95.4	45,733
65期(2018年6月18日)	2,433			30		△0.2		1.0	95.5	44,324
66期(2018年7月18日)	2,490			30		3.6		1.0	95.9	44,787
67期(2018年8月20日)	2,284			30		△7.1		0.9	95.1	40,476
68期(2018年9月18日)	2,239			30		△0.7		1.0	95.3	38,932
69期(2018年10月18日)	2,196			30		△0.6		1.0	95.3	37,588
70期(2018年11月19日)	2,237			30		3.2		1.0	95.4	37,448
71期(2018年12月18日)	2,149			30		△2.6		1.0	87.8	35,227

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。

(注3) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 投資信託証券組入比率はUBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyの組入比率。

(注5) 当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに合った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率		
第66期	(期 首) 2018年6月18日	円		%	%	%
	6月末	2,433	—	—	1.0	95.5
	(期 末) 2018年7月18日	2,435	0.1	—	1.0	95.8
第67期	(期 首) 2018年7月18日	2,520	3.6	—	1.0	95.9
	7月末	2,490	—	—	1.0	95.9
	(期 末) 2018年8月20日	2,446	△1.8	—	1.0	95.5
第68期	(期 首) 2018年8月20日	2,314	△7.1	—	0.9	95.1
	8月末	2,284	—	—	0.9	95.1
	(期 末) 2018年9月18日	2,242	△1.8	—	1.0	95.2
第69期	(期 首) 2018年9月18日	2,269	△0.7	—	1.0	95.3
	9月末	2,239	—	—	1.0	95.3
	(期 末) 2018年10月18日	2,271	1.4	—	0.9	95.8
第70期	(期 首) 2018年10月18日	2,226	△0.6	—	1.0	95.3
	10月末	2,196	—	—	1.0	95.3
	(期 末) 2018年11月19日	2,191	△0.2	—	1.0	95.7
第71期	(期 首) 2018年11月19日	2,267	3.2	—	1.0	95.4
	11月末	2,237	—	—	1.0	95.4
	(期 末) 2018年12月18日	2,287	2.2	—	1.0	95.2
		2,179	△2.6	—	1.0	87.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

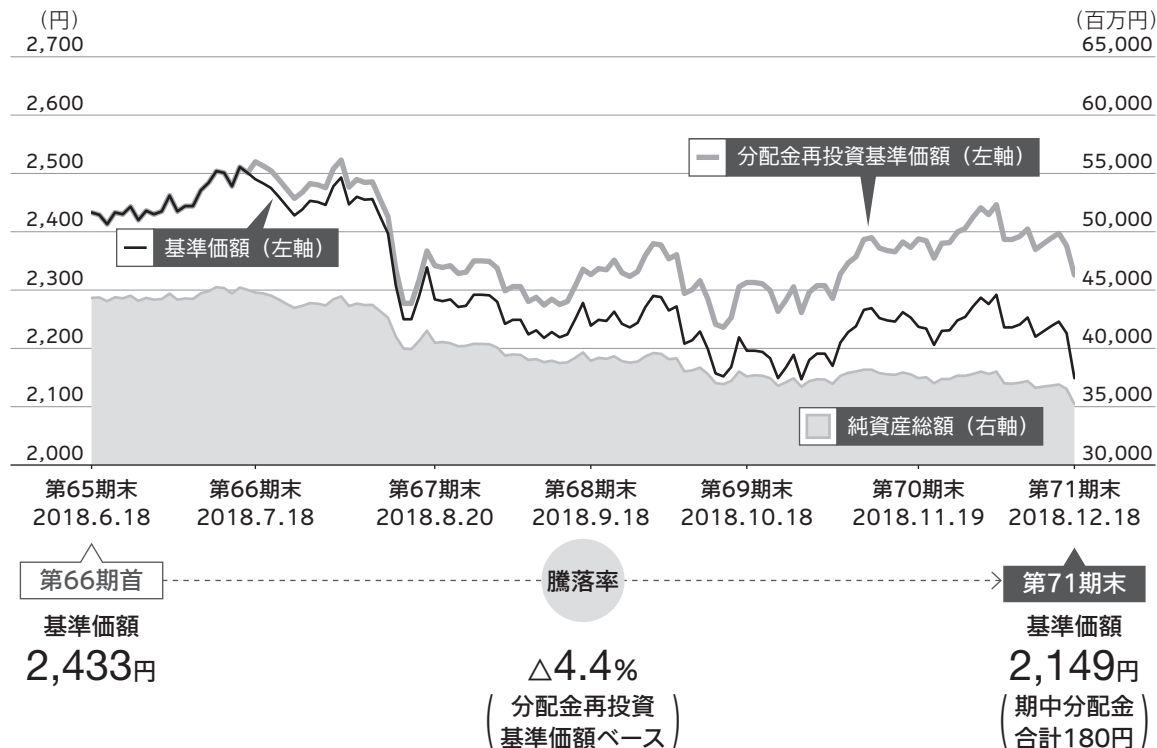
(注2) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 投資信託証券組入比率はUBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyの組入比率。

(注4) 当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## 運用経過

## ● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2018年6月18日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ● 基準価額の主な変動要因

### 好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース

主要投資対象である「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency」が下落したことから、当期の分配金再投資基準価額も下落しました。

### UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency

保有していたREIT等の価格下落に加えて、トルコリラやオフショア人民元などの選択通貨が円に対して下落したことが基準価額を押下げました。

為替取引においては、相対的に金利水準が高く、成長性が高いと考えられる通貨（インドルピー、インドネシアルピア、ブラジルリアル、トルコリラ、オフショア人民元、ロシアルーブル、メキシコペソ）を購入し、プレミアムの獲得を目指しました。

- 本報告書では、ベビーファンド、マザーファンド及びファンド・オブ・ファンズを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド    マザーファンド    ファンド・オブ・ファンズ

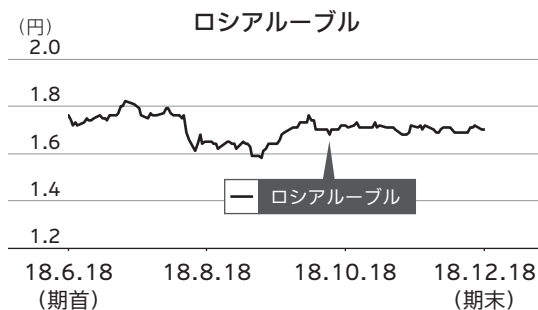
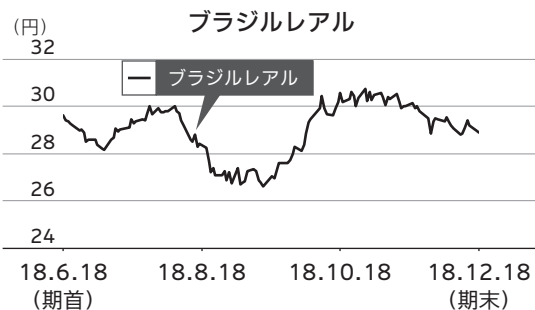
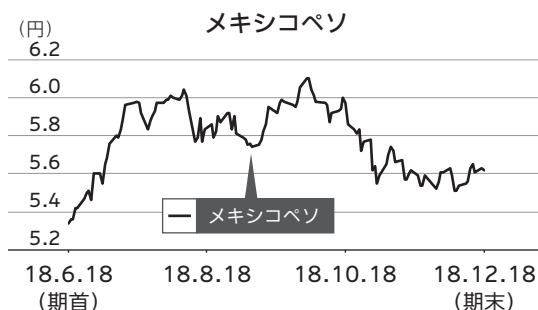
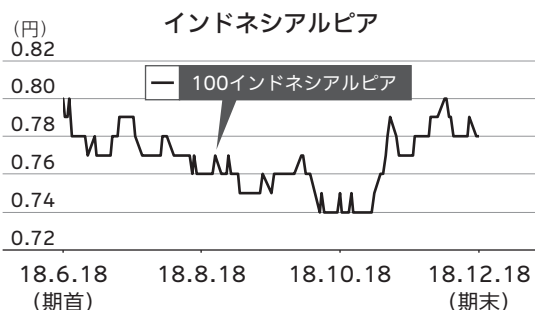
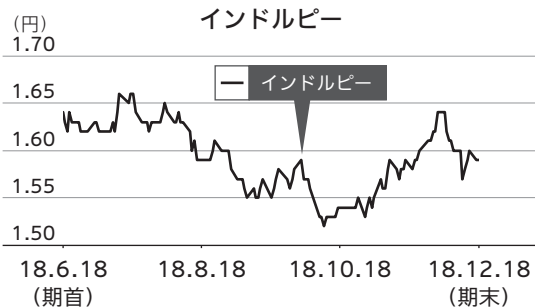
## ● 投資環境

グローバルREIT市場は、期初から2018年8月までは米雇用統計等の経済指標が市場予想を下回ったことや、パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長が利上げに慎重な見通しを示したこと、米国を中心とした貿易摩擦懸念の高まり等を背景に長期金利が低下したことなどから上昇しました。9月に入ると、8月の雇用統計で平均時給が前年比+2.9%と2009年6月以来の高い伸びとなったことや、貿易摩擦に対する過度な懸念が後退し長期金利が上昇したことなどから下落に転じました。10月前半には、パウエルFRB議長が「中立金利までまだ遠く、また、中立金利を上回る水準に政策金利を引き上げる可能性がある」と述べたことなどを背景に、さらに下落しました。10月後半以降、いったん反発したものの、12月にはグローバル経済の減速懸念などを背景に再び下落しました。当期間においては、英国のEU（欧州連合）離脱交渉に伴う不透明感やイタリアの財政問題への懸念から、欧州地域は大きく下落しました。

為替市場は、トルコリラや8月初まで組入れていたオフショア人民元などの選択通貨が円に対して下落しました。



## 為替レートの推移(対円)



(出所：Bloomberg および投資信託協会)

注1. 為替レートは対顧客電信売相場場の仲値を使用しております。

注2. 当期末時点で保有している通貨について表示しております。

## ● 当該投資信託のポートフォリオ

「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency」への投資比率は期中を通じ高位に保ちました。期末の組入比率は87.8%でした。

### UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency

当ファンドは、世界のREIT、不動産関連企業の中から相対的に利回りが高いと考えられる銘柄を厳選して投資を行いました。また、REITのカバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指し、ファンドのトータルリターンの上を目指しました。

為替取引においては相対的に金利水準が高く、成長性が高いと考えられる通貨（インドルピー、インドネシアルピア、ブラジルリアル、トルコリラ、ロシアルーブル、メキシコペソ）を購入し、プレミアムの獲得を目指しました。なお、2018年8月初にオフショア人民元からロシアルーブルへの入れ替えを行いました。

### 損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略は定量分析に基づき、2018年9月はショートデュレーション戦略をとり、9月以外の月は、超長期をオーバーウェイトするロングデュレーション戦略をとりました。債券種別戦略は、海外に加えて国内のクレジットリスクにも懸念が台頭したことから事業債のオーバーウェイト幅を縮小しました。

## ● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。



## ● 分配金

収益分配金については、収益分配方針に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、合計180円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2018.6.19 } 2018.7.18	2018.7.19 } 2018.8.20	2018.8.21 } 2018.9.18	2018.9.19 } 2018.10.18	2018.10.19 } 2018.11.19	2018.11.20 } 2018.12.18
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	1.190%	1.296%	1.322%	1.348%	1.323%	1.377%
当期の収益	26	24	25	24	26	25
当期の収益以外	3	5	4	5	3	4
翌期繰越分配対象額	1,758	1,753	1,748	1,743	1,740	1,735

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

**決算期毎にインカム収入<sup>\*</sup>を中心に分配を行うことを目指すファンドです。**

<sup>\*</sup> インカム収入とは、REITの配当収入のほか、オプションを売却した対価として受け取る権利料（オプションプレミアム）、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）収入等をいいます。

- ・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。
- ・ 投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を行います。

## ● 今後の運用方針

### 好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース

「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

### UBPOPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency

主として、日本を含む世界各国の取引所に上場されている相対的に利回りが高いと判断されるREIT及び不動産関連の株式等を実質的な主要投資対象とし、相対的に高い配当収入等の確保と信託財産の成長を図ることを目指します。また、カバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指します。

加えて、原則、相対的に金利水準が高く、成長性が高いと考えられる通貨の為替取引を行い、為替取引によるプレミアムの獲得を目指します。

### 損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略については、相場環境に応じてカーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。債券種別戦略についても、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続しますが、オーバーウェイト幅については機動的に変更する方針です。

## ● 1万口当たりの費用明細

期中の1万口当たりの費用の割合は**0.477%**です。

項目	第66期～第71期 2018.6.19～2018.12.18		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	11円	0.476%	(a)信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は2,312円です。
（投信会社）	（ 4）	（0.190）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（ 6）	（0.271）	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 0）	（0.016）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b)その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	（ 0）	（0.000）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	（ 0）	（0.001）	信託事務の処理にかかるその他の費用等
<b>合計</b>	<b>11</b>	<b>0.477</b>	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

注4. 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

## ○売買及び取引の状況

(2018年6月19日～2018年12月18日)

## 投資信託証券

銘柄		第66期～第71期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency	1,635,079	2,665,180	5,999,628	9,631,640

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第66期～第71期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	23,050	32,550	73,860	104,270

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年6月19日～2018年12月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2018年12月18日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第65期末		第71期末		
		口	数	口	数	評 価 額
UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency			口	口	千円	%
		24,493,622		20,129,074	30,938,386	87.8
合	計	24,493,622		20,129,074	30,938,386	87.8

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 親投資信託残高

銘	柄	第65期末		第71期末	
		口	数	口	数
損保ジャパン日本債券マザーファンド			千口	千口	千円
		315,389		264,579	377,158

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、第71期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはございません。

## ○投資信託財産の構成

(2018年12月18日現在)

項	目	第71期末	
		評 価 額	比 率
投資信託受益証券		千円	%
		30,938,386	86.1
損保ジャパン日本債券マザーファンド		377,158	1.0
コール・ローン等、その他		4,630,943	12.9
投資信託財産総額		35,946,487	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末
	2018年7月18日現在	2018年8月20日現在	2018年9月18日現在	2018年10月18日現在	2018年11月19日現在	2018年12月18日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	45,540,155,240	41,174,074,227	39,658,300,672	38,252,319,020	38,124,850,002	35,946,487,541
コール・ローン等	2,147,906,093	1,872,236,330	2,164,485,133	2,065,026,539	2,029,910,945	2,430,942,299
投資信託受益証券(評価額)	42,942,977,073	38,474,983,430	37,112,686,442	35,815,240,427	35,720,267,664	30,938,386,799
有限ジャパン債券マザーファンド(評価額)	449,272,074	394,154,467	381,129,097	372,052,054	374,671,393	377,158,443
未収入金	—	432,700,000	—	—	—	2,200,000,000
(B) 負債	753,145,616	697,330,009	725,970,772	663,610,498	676,169,570	719,195,511
未払収益分配金	539,680,111	531,627,488	521,532,092	513,605,049	502,291,432	491,845,573
未払解約金	178,622,970	128,541,315	174,485,725	119,871,182	142,485,668	199,148,210
未払信託報酬	34,820,036	37,116,448	29,930,456	30,099,479	31,308,323	28,163,743
未払利息	—	—	—	6,053	—	—
その他未払費用	22,499	44,758	22,499	28,735	84,147	37,985
(C) 純資産総額(A-B)	44,787,009,624	40,476,744,218	38,932,329,900	37,588,708,522	37,448,680,432	35,227,292,030
元本	179,893,370,433	177,209,162,678	173,844,030,982	171,201,683,133	167,430,477,553	163,948,524,429
次期繰越損益金	△135,106,360,809	△136,732,418,460	△134,911,701,082	△133,612,974,611	△129,981,797,121	△128,721,232,399
(D) 受益権総口数	179,893,370,433口	177,209,162,678口	173,844,030,982口	171,201,683,133口	167,430,477,553口	163,948,524,429口
1万口当たり基準価額(C/D)	2,490円	2,284円	2,239円	2,196円	2,237円	2,149円

(注1) 当作成期間(第66期～71期)における期首元本額182,195,285,065円、期中追加設定元本額4,600,012,775円、期中一部解約元本額22,846,773,411円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額  
第66期0.2490円、第67期0.2284円、第68期0.2239円、第69期0.2196円、第70期0.2237円、第71期0.2149円

(注3) 期末における元本の欠損金額  
第66期135,106,360,809円、第67期136,732,418,460円、第68期134,911,701,082円、第69期133,612,974,611円、第70期129,981,797,121円、第71期128,721,232,399円

○損益の状況

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2018年6月19日～ 2018年7月18日	2018年7月19日～ 2018年8月20日	2018年8月21日～ 2018年9月18日	2018年9月19日～ 2018年10月18日	2018年10月19日～ 2018年11月19日	2018年11月20日～ 2018年12月18日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	481,904,925	476,693,594	468,397,700	457,512,850	450,158,682	438,906,897
受取配当金	482,041,999	476,822,303	468,485,057	457,631,398	450,180,919	438,969,090
受取利息	538	507	263	121	-	-
支払利息	△ 137,612	△ 129,216	△ 87,620	△ 118,669	△ 22,236	△ 62,193
(B) 有価証券売買損益	△ 2,025,492	△ 19,746,560	11,277,570	△ 667,384,453	768,377,769	△ 1,364,311,896
売買益	3,014,005	21,658,036	22,781,367	12,553,121	779,223,469	12,766,750
売買損	△ 5,039,497	△ 41,404,596	△ 11,503,797	△ 679,937,574	△ 10,845,700	△ 1,377,078,646
(C) 信託報酬等	△ 34,852,008	△ 37,171,226	△ 30,009,454	△ 30,145,899	△ 31,446,939	△ 28,252,403
(D) 当期損益金(A+B+C)	445,027,425	419,775,808	449,665,816	△ 240,017,502	1,187,089,512	△ 953,657,402
(E) 前期繰越損益金	△ 60,702,786,091	△ 63,175,495,527	△ 62,517,113,009	△ 61,345,290,746	△ 60,455,734,231	△ 58,251,314,171
(F) 追加信託差損益金	△ 74,308,922,032	△ 73,445,071,253	△ 72,322,721,797	△ 71,514,061,314	△ 70,210,860,970	△ 69,024,415,253
(配当等相当額)	( 25,953,927,245)	( 25,589,548,926)	( 25,127,237,260)	( 24,769,981,658)	( 24,246,726,201)	( 23,765,081,601)
(売買損益相当額)	(△100,262,849,277)	(△ 99,034,620,179)	(△ 97,449,959,057)	(△ 96,284,042,972)	(△ 94,457,587,171)	(△ 92,789,496,854)
(G) 計(D+E+F)	△134,566,680,698	△136,200,790,972	△134,390,168,990	△133,099,369,562	△129,479,505,689	△128,229,386,826
(H) 収益分配金	△ 539,680,111	△ 531,627,488	△ 521,532,092	△ 513,605,049	△ 502,291,432	△ 491,845,573
次期繰越損益金(G+H)	△135,106,360,809	△136,732,418,460	△134,911,701,082	△133,612,974,611	△129,981,797,121	△128,721,232,399
追加信託差損益金	△ 74,308,922,032	△ 73,445,071,253	△ 72,322,721,797	△ 71,514,061,314	△ 70,210,860,970	△ 69,024,415,253
(配当等相当額)	( 25,953,927,245)	( 25,589,548,926)	( 25,127,237,260)	( 24,769,981,952)	( 24,246,726,434)	( 23,765,081,924)
(売買損益相当額)	(△100,262,849,277)	(△ 99,034,620,179)	(△ 97,449,959,057)	(△ 96,284,043,266)	(△ 94,457,587,404)	(△ 92,789,497,177)
分配準備積立金	5,744,817,923	5,571,646,430	5,355,038,668	5,083,752,467	4,888,770,219	4,686,499,418
繰越損益金	△ 66,542,256,700	△ 68,858,993,637	△ 67,944,017,953	△ 67,182,665,764	△ 64,659,706,370	△ 64,383,316,564

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2018年6月19日～2018年12月18日)は以下の通りです。

項 目	2018年6月19日～ 2018年7月18日	2018年7月19日～ 2018年8月20日	2018年8月21日～ 2018年9月18日	2018年9月19日～ 2018年10月18日	2018年10月19日～ 2018年11月19日	2018年11月20日～ 2018年12月18日
a. 配当等収益(費用控除後)	471,662,800円	439,815,424円	438,617,108円	427,579,342円	438,782,286円	410,886,330円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	25,953,927,560円	25,589,549,225円	25,127,237,458円	24,769,981,952円	24,246,726,434円	23,765,081,924円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	5,744,817,923円	5,571,646,430円	5,355,038,668円	5,169,778,174円	4,952,279,365円	4,767,458,661円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	32,170,408,283円	31,601,011,079円	30,920,893,234円	30,367,339,468円	29,637,788,085円	28,943,426,915円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,788円	1,783円	1,779円	1,773円	1,770円	1,765円
g. 分配金	539,680,111円	531,627,488円	521,532,092円	513,605,049円	502,291,432円	491,845,573円
h. 分配金(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

## ○分配金のお知らせ

	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
1万円当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

## &lt;分配金をお支払いする場合&gt;

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

## &lt;分配金を再投資する場合&gt;

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

## &lt;課税上の取扱いについて&gt;

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税  
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。



<参考情報>組入れ投資信託証券の内容

■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	UBP オポチュニティーズ TCW グローバルリート プレミアム マルチカレンシー (UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency)
形態	ルクセンブルク籍外国投資信託 (円建て)
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本を含む世界各国の取引所に上場されているREIT (不動産投資信託証券) 及び不動産関連の株式等を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。また、インカムゲインの確保に加え、カバードコール戦略*の活用により、オプションプレミアムの獲得を目指します。</li> <li>※個別銘柄毎に、保有口数 (または保有株数) の一部または全部にかかるコールオプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。</li> <li>原則として、相対的に利回りが高いと判断される銘柄に投資を行います。</li> <li>※なお、外国投資信託証券の資産規模等で当該運用が困難な場合は、不動産投資信託指数に連動する上場投資信託 (ETF) の投資信託証券を通じたカバードコール戦略を活用することがあります。</li> <li>複数通貨を通じた為替取引を活用し、為替取引によるプレミアム (金利差相当分の収益) の獲得を目指します。</li> <li>※原則、6通貨の為替取引を行います。選定した取引通貨は均等配分されますが、市場環境によっては6通貨を下回る場合もあります。なお、必ずしも相対的に金利の高い上位通貨から選定されるとは限りません。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>有価証券の空売りは行いません。</li> <li>純資産総額の10%を超える借入れを行いません。</li> <li>投資信託証券 (上場投資信託証券を除きます。) への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以下とします。</li> <li>流動性に欠ける資産への投資は行いません。</li> </ul> <p>&lt;有価証券の発行者等に関するエクスポージャー&gt; 1発行体10%以内 &lt;取引の相手方に対するエクスポージャー&gt; 評価益ベースで10%以内</p>
決算日	毎年12月31日
信託報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.97% (管理報酬等を含みます。)</p> <p>※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。</p> <p>※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等 (監査費用、弁護士費用等)、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。</p>
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	UBP インベストメント株式会社
副投資顧問会社	<p>&lt;REIT等及びカバードコール戦略の運用&gt; TCW インベストメント マネジメント カンパニー</p> <p>&lt;為替の運用&gt; ユニオン バンケール プリヴェ ユービーピー エスエー</p>

以下は、主要投資対象のひとつである投資信託証券「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency」（以下、当ファンド）を含むルクセンブルグ籍外国投資信託「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF」の財務諸表のうち、当ファンドに関連する部分を委託会社にて抜粋・翻訳したものです。

## ■ 損益及び純資産変動計算書

(2017年1月1日から2017年12月31日まで)  
(円)

<b>収益</b>	
受取配当金	1,729,833,473
銀行利息	12,295,993
<b>収益合計</b>	<b>1,742,129,466</b>
<b>費用</b>	
管理報酬	554,253,118
年次税	6,514,364
一般管理費用	3,166,089
サービス手数料	90,622,444
監査報酬	11,567,366
借入金利息	2,114,230
弁護士報酬	1,260,312
取引手数料	361,209,307
その他管理費用	206,640
その他費用	3,112,115
<b>費用合計</b>	<b>1,034,025,985</b>
<b>投資純損益</b>	<b>708,103,481</b>
実現損益：	
－投資有価証券売却益	3,965,864,060
－投資有価証券売却損	△ 4,615,482,750
－オプション取引益	4,195,949,854
－オプション取引損	△ 3,998,960,917
－先物為替取引益	20,714,511,290
－先物為替取引損	△ 17,020,595,990
－その他の外国為替取引益	32,328,809,099
－その他の外国為替取引損	△ 33,188,678,026
<b>実現純損益</b>	<b>3,089,520,101</b>
未実現損益変動額：	
－投資評価益	1,919,599,171
－投資評価損	1,901,564,597
－オプション取引評価益	△ 20,273,675
－オプション取引評価損	112,393,289
－先物為替取引評価益	△ 784,172,523
－先物為替取引評価損	223,008,598
<b>運用による純資産の変動額</b>	<b>6,441,639,558</b>
分配金	△ 14,022,742,816
追加設定	16,556,580,000
解約	△ 30,124,120,002
<b>純資産の変動額合計</b>	<b>△ 21,148,643,260</b>
<b>期首純資産合計</b>	<b>77,840,268,893</b>
<b>期末純資産合計</b>	<b>56,691,625,633</b>

## ■組入資産の明細

○有価証券ポートフォリオ・その他純資産の明細表

(2017年12月31日現在)

数量	銘柄名	通貨	簿価 (円)	時価 (円)	純資産構成比 (%)
公認証券取引所譲渡可能上場有価証券またはその他規制市場で取引される譲渡可能有価証券			48,695,158,328	52,092,231,465	91.89
<b>投資証券</b>			<b>48,695,158,328</b>	<b>52,092,231,465</b>	<b>91.89</b>
114,920	AMERICAN TOWER CORP	USD	1,835,824,577	1,846,972,033	3.26
101,527	AVALONBAY COMMUN	USD	2,112,712,038	2,040,476,375	3.60
93,191	BOSTON PROPERTIES INC	USD	1,429,266,741	1,365,053,707	2.41
1,610,562	COLONY NORTHSTAR REGD -A-	USD	2,730,988,679	2,070,113,492	3.65
144,704	CROWN CASTLE REIT	USD	1,649,016,074	1,809,562,892	3.19
352,066	DEUTSCHE WOHNEN AG	EUR	1,102,113,445	1,736,371,963	3.06
160,626	DIGITAL REALTY TRUST INC	USD	2,088,026,935	2,060,966,553	3.64
519,717	DR HORTON	USD	1,752,761,553	2,989,948,294	5.26
234,149	EQTY RESIDENTIAL PPTYS TR SHS BEN. INT.	USD	1,906,175,014	1,682,052,400	2.97
28,941	EQUINIX	USD	1,252,308,127	1,477,578,766	2.61
331,461	GARMING AND LEISURE PROPERTIES	USD	1,371,786,297	1,381,546,103	2.44
551,936	GGP REGISTERED	USD	1,562,690,269	1,454,285,782	2.57
749,276	HOST HOTELS & RESORTS - SHS	USD	1,791,181,334	1,675,458,185	2.96
362,075	KLEPIERRE SA	EUR	1,712,484,260	1,795,773,615	3.17
107,802	LENNAR CORP -A-	USD	700,464,484	767,980,654	1.35
224,877	MACERICH CO	USD	1,908,675,494	1,663,827,889	2.93
328,745	PROLOGIS	USD	1,774,870,377	2,389,006,072	4.21
7,423	PROLOGIS REIT	JPY	1,681,695,860	1,769,009,128	3.12
45,519	PUBLIC STORAGE INC	USD	1,047,903,823	1,071,681,295	1.89
4,602,055	SCENTRE GRP - STAPLED SECURITY	AUD	1,342,426,906	1,698,980,877	3.00
2,655,537	SEGRO (REIT)	GBP	2,004,979,872	2,375,475,277	4.19
448,816	SERITAGE GROWTH -A-	USD	2,173,804,690	2,045,623,872	3.61
121,195	SIMON PROPERTY GROUP - REGISTERED	USD	2,200,557,809	2,344,708,351	4.14
1,674,820	THE LINK REIT UNITS	HKD	1,052,443,364	1,748,554,300	3.08
359,184	TOLL BROTHERS INC	USD	1,354,759,108	1,942,990,241	3.43
77,123	UNIBAIL-RODAMCO SE	EUR	2,213,599,973	2,190,811,587	3.86
147,982	VENTAS INC	USD	1,134,635,297	1,000,377,255	1.76
240,330	WELLTOWER INC	USD	1,978,137,582	1,726,458,583	3.05
496,115	WEYERHAEUSER CO	USD	1,828,868,346	1,970,585,924	3.48
<b>有価証券ポートフォリオ合計</b>			<b>48,695,158,328</b>	<b>52,092,231,465</b>	<b>91.89</b>
<b>銀行預金</b>				<b>4,859,469,744</b>	<b>8.57</b>
<b>その他純資産／(負債)</b>				<b>-260,075,576</b>	<b>-0.46</b>
<b>合計</b>				<b>56,691,625,633</b>	<b>100.00</b>

(注1) UBPインベストメンツ株式会社からのデータ提供を受けて作成しております。

(注2) 作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

# 損保ジャパン日本債券マザーファンド

## 運用報告書

第18期（決算日 2018年7月17日）

＜計算期間 2017年7月19日～2018年7月17日＞

損保ジャパン日本債券マザーファンド第18期の運用状況をご報告申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

### ■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		NOMURA-BPI総合指数	期 騰 落 中 率		債 券 組 入 率 比	純 資 産 額
9期（2009年7月15日）	円 11,621	% 3.1		318.87	% 3.2		% 99.5	百万円 8,527
10期（2010年7月15日）	12,045	3.6		330.36	3.6		98.2	9,241
11期（2011年7月15日）	12,178	1.1		333.06	0.8		99.3	10,371
12期（2012年7月17日）	12,562	3.2		343.45	3.1		99.2	8,420
13期（2013年7月16日）	12,597	0.3		345.49	0.6		95.4	10,351
14期（2014年7月15日）	12,968	2.9		355.76	3.0		99.3	12,792
15期（2015年7月15日）	13,265	2.3		362.40	1.9		98.5	15,172
16期（2016年7月15日）	14,398	8.5		391.12	7.9		96.8	13,522
17期（2017年7月18日）	14,031	△2.5		378.67	△3.2		98.7	14,742
18期（2018年7月17日）	14,251	1.6		383.26	1.2		98.4	15,831

（注）基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

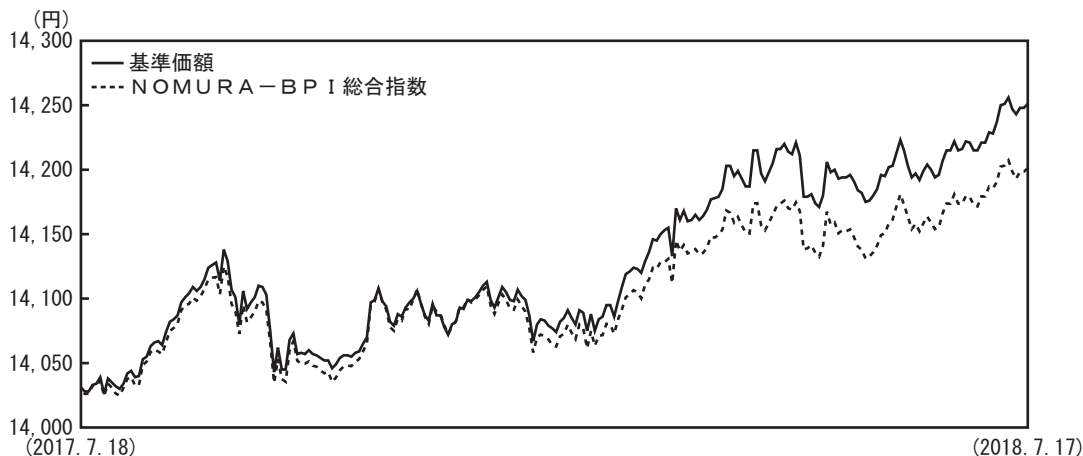
## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		N O M U R A - B P I 総 合 指 数	騰 落 率		債 券 組 入 比 率
(期 首) 2017年7月18日	円 14,031		% —	378.67		% —	98.7
7月末	14,032	0.0		378.55	△0.0		97.9
8月末	14,109	0.6		380.58	0.5		98.0
9月末	14,062	0.2		379.27	0.2		96.2
10月末	14,059	0.2		379.27	0.2		97.7
11月末	14,087	0.4		380.26	0.4		98.4
12月末	14,107	0.5		380.51	0.5		96.6
2018年1月末	14,088	0.4		379.85	0.3		98.6
2月末	14,153	0.9		381.29	0.7		98.4
3月末	14,187	1.1		381.91	0.9		97.5
4月末	14,180	1.1		381.64	0.8		97.8
5月末	14,215	1.3		382.50	1.0		98.9
6月末	14,221	1.4		382.67	1.1		98.3
(期 末) 2018年7月17日	14,251	1.6		383.26	1.2		98.4

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

### ■ 基準価額の推移



期首：14,031円  
 期末：14,251円  
 騰落率：1.6%

・ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の推移は、2017年7月18日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

### ■ 基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+1.6%となりました。債券の利回りが低下（価格は上昇）したことから基準価額は上昇しました。

## ■投資環境

国内債券の利回りは低下（価格は上昇）しました。

日銀によるイールドカーブ・コントロール政策のもと、10年ゾーンの国内債券の利回りは概ね0%~0.1%の狭いレンジの中で推移し、期を通じては小幅低下しました。

一方、相対的に金利変動余地の大きい超長期ゾーンについては、一部投資家の利回りを求める動きから、10年ゾーンの利回りよりも大きく低下しました。

事業債のスプレッドについては、期を通じて概ね横這い推移したものの、相対的に高い利回り水準であることから、国債をアウトパフォーマンスしました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

金利戦略は、日銀によるイールドカーブ・コントロール政策のもと、主に超長期ゾーンをオーバーウェイトするロングデュレーション戦略を基本としました。

また、イールドカーブ上の相対的に割安な年限をオーバーウェイトするレラティブ・バリュエーション戦略もとっており、戦略の分散化を狙いました。

債券種別戦略は、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続しました。

個別銘柄選択は、相対的に利回り水準の高い生保の劣後債や円建外債等を中心とした組入れを継続しました。

日本債券（10年債）利回りの推移



ポートフォリオの特性

	マザーファンド	ベンチマーク	差
平均複利利回り	0.31%	0.12%	0.18%
平均クーポン	0.88%	0.99%	△0.11%
平均残存期間	11.06	9.55	1.52
修正デュレーション	10.07	9.03	1.04

(注1) マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2018年6月末時点の数値を使用しております。

(注2) コール・ローン等を除いて算出しております。

(注3) マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の騰落率（+1.2%）を0.4%上回りました。

金利戦略は主に、2018年2月から3月までの超長期ゾーンをオーバーウェイトするロングデュレーション戦略を中心にプラスとなりました。

債券種別戦略は主に事業債、円建外債、RMB Sのオーバーウェイトがプラスとなりました。

個別銘柄戦略は東レ債の保有がマイナスだったものの、主に事業債・円建外債の銘柄選択がプラスとなりました。

## ■今後の運用方針

金利戦略については、相場環境に応じてカーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続する方針です。

個別銘柄選択は、海外のクレジット環境の安定度が低下している円建外債については、海外情勢に留意し、信用力対比で投資妙味のある銘柄の組み入れを慎重に検討する方針です。



■ 1万口当たりの費用明細

(2017年7月19日から2018年7月17日まで)

項 目	
そ の 他 費 用	0円
(保 管 費 用)	(0)
(そ の 他)	(0)
合 計	0

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については10ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況

○ 公社債

(2017年7月19日から2018年7月17日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	24,326,259	23,478,132 ( )
	特 殊 債 券	100,000	60,482 ( 105,424)
内	社 債 券	2,646,757	1,218,596 ( 1,300,000)

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

○ 公社債

(2017年7月19日から2018年7月17日まで)

買 付		売 付			
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額		
		千円			
381	2年国債	2,180,573	381	2年国債	2,178,984
380	2年国債	2,049,085	380	2年国債	2,048,931
345	10年国債	1,928,292	335	10年国債	1,990,492
335	10年国債	1,853,491	386	2年国債	1,456,117
386	2年国債	1,456,560	131	5年国債	1,110,739
150	20年国債	1,382,711	133	5年国債	1,060,325
154	20年国債	1,373,718	344	10年国債	1,060,226
349	10年国債	1,337,514	158	20年国債	1,013,186
158	20年国債	1,205,220	349	10年国債	904,336
133	5年国債	1,059,703	388	2年国債	883,801

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況 (2017年7月19日から2018年7月17日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

**■組入資産の明細**

下記は損保ジャパン日本債券マザーファンド（11,108,839千口）の内容です。

**(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）**

（2018年7月17日現在）

区 分	当			期 末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	8,960,000 (100,000)	9,813,375 (100,212)	62.0 (0.6)	— (—)	55.4 (—)	— (—)	6.6 (0.6)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	744,098 (744,098)	774,223 (774,223)	4.9 (4.9)	— (—)	4.9 (4.9)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 券	4,920,000 (4,920,000)	4,995,787 (4,995,787)	31.6 (31.6)	— (—)	13.5 (13.5)	11.6 (11.6)	6.4 (6.4)
合 計	14,624,098 (5,764,098)	15,583,386 (5,870,223)	98.4 (37.1)	— (—)	73.8 (18.4)	11.6 (11.6)	13.0 (7.0)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

**(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）**

（2018年7月17日現在）

区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国 債 証 券	21	メキシコ国債	0.4000	100,000	100,212	2019/06/14
	390	2年国債	0.1000	940,000	944,324	2020/07/01
	345	10年国債	0.1000	2,170,000	2,192,893	2026/12/20
	348	10年国債	0.1000	20,000	20,174	2027/09/20
	349	10年国債	0.1000	430,000	433,435	2027/12/20
	350	10年国債	0.1000	100,000	100,723	2028/03/20
	109	20年国債	1.9000	60,000	71,667	2029/03/20
	113	20年国債	2.1000	230,000	281,147	2029/09/20
	130	20年国債	1.8000	160,000	193,608	2031/09/20
	131	20年国債	1.7000	50,000	59,858	2031/09/20
	144	20年国債	1.5000	110,000	129,826	2033/03/20
	146	20年国債	1.7000	440,000	533,667	2033/09/20
	148	20年国債	1.5000	160,000	189,731	2034/03/20
	149	20年国債	1.5000	60,000	71,212	2034/06/20
	150	20年国債	1.4000	710,000	832,404	2034/09/20
	154	20年国債	1.2000	930,000	1,060,646	2035/09/20
	157	20年国債	0.2000	80,000	77,324	2036/06/20
	158	20年国債	0.5000	280,000	284,743	2036/09/20
	35	30年国債	2.0000	550,000	721,341	2041/09/20
	38	30年国債	1.8000	380,000	485,294	2043/03/20
53	30年国債	0.6000	100,000	98,563	2046/12/20	

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	57 30年国債	0.8000	270,000	279,657	2047/12/20
	58 30年国債	0.8000	400,000	413,892	2048/03/20
	10 40年国債	0.9000	170,000	176,847	2057/03/20
	11 40年国債	0.8000	60,000	60,181	2058/03/20
	種 別 小 計	25銘柄	—	8,960,000	9,813,375
特 殊 債 券 (除く金融債券)	109 鉄道建設・運	0.2300	100,000	100,282	2027/11/26
	4 住宅金融RMBS	1.8200	30,258	30,372	2036/12/10
	6 住宅金融RMBS	1.9400	45,488	46,411	2037/06/10
	17 住宅金融RMBS	1.6400	13,751	14,211	2039/04/10
	31 住宅金融RMBS	1.7000	16,558	17,364	2040/06/10
	42 住宅金融RMBS	2.3400	32,858	35,079	2041/05/10
	49 住宅機構RMBS	1.7600	37,222	39,794	2046/06/10
	50 住宅機構RMBS	1.6700	37,705	40,163	2046/07/10
	52 住宅機構RMBS	1.5100	43,888	46,538	2046/09/10
	60 住宅機構RMBS	1.3400	53,676	56,665	2047/05/10
	65 住宅機構RMBS	1.1500	58,166	60,800	2047/10/10
	73 住宅機構RMBS	1.3000	58,828	61,951	2048/06/10
	78 住宅機構RMBS	1.0800	107,784	112,267	2048/11/10
79 住宅機構RMBS	1.0700	107,916	112,318	2048/12/10	
種 別 小 計	14銘柄	—	744,098	774,223	—
普 通 社 債 券	457 東京電力	2.0500	100,000	100,640	2018/11/16
	7 BPCE S.A.	0.5500	100,000	100,399	2019/07/10
	18 ルノー	0.2300	100,000	99,950	2019/09/20
	559 東京電力	1.3770	100,000	101,616	2019/10/29
	6 三菱UFJ信託BK劣	1.9000	100,000	102,948	2020/03/02
	1 東京電力パワー	0.3800	200,000	200,752	2020/03/09
	71 アコム	0.5600	100,000	100,775	2020/05/29
	7 三菱UFJ信託BK劣	1.5900	100,000	102,854	2020/06/08
	565 東京電力	1.3130	100,000	102,198	2020/06/24
	547 東京電力	1.9480	120,000	124,275	2020/07/24
	566 東京電力	1.2220	100,000	102,110	2020/07/29
	568 東京電力	1.1550	200,000	204,140	2020/09/08
	28 三菱東京UFJ劣	1.5600	100,000	103,682	2021/01/20
	2 ユニゾHD	0.5100	100,000	99,562	2021/05/26
	1 パーソルホールディング	0.0800	100,000	100,011	2021/06/14
	8 オリエン特コーポレーション	0.2900	100,000	99,966	2021/07/22
	31 双日	0.8400	100,000	101,817	2021/09/03
	25 太平洋セメント	0.6300	100,000	101,230	2021/09/10
	495 関西電力	0.7460	100,000	102,198	2021/09/17
39 東日本高速道	0.0300	100,000	99,938	2021/12/20	

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
普 通 社 債 券	2 東京電力パワー	0.5800	100,000	101,096	2022/03/09
	12 東京電力パワー	0.4400	200,000	200,611	2023/04/19
	6 ロイズ・バンキングG	0.6500	100,000	100,114	2023/05/30
	5 ファーストリテイリング	0.1100	100,000	99,834	2023/06/06
	2 BPCE S.A.	0.6450	100,000	99,971	2023/07/12
	23 前田建設	0.2800	100,000	99,945	2023/07/28
	29 富士電機	0.2800	100,000	100,395	2023/08/31
	1 みずほFG劣後	0.9500	200,000	206,533	2024/07/16
	1 三井住友FG劣後	0.8490	100,000	102,855	2024/09/12
	69 アコム	1.2100	100,000	104,761	2024/09/26
	1 BPCE S.A. 劣後	2.0470	100,000	106,664	2025/01/30
	1 クレディ・A 劣後	2.1140	100,000	107,227	2025/06/26
	4 ソシエテG 劣後	1.8340	100,000	105,690	2026/06/03
	30 東レ	0.3750	200,000	200,560	2027/07/16
	18 三菱UFJFG劣FR	0.3700	100,000	100,133	2028/05/31
	16みずほFG劣後FR	0.4000	100,000	100,000	2028/06/12
	1 A日本生命劣後FR	1.5200	100,000	104,360	2045/04/30
	3 A明治安田劣後FR	1.1100	200,000	202,750	2047/11/06
	1 日本生命劣ローン	1.0500	100,000	100,840	2048/04/27
	2 A住友生命劣後FR	0.8400	100,000	100,376	2076/06/29
	1 積水ハウス劣後FR	0.8100	100,000	100,896	2077/08/18
	3 A富国生命劣後FR	1.0200	200,000	199,100	—
	種 別 小 計	42銘柄	—	4,920,000	4,995,787
合 計	81銘柄	—	14,624,098	15,583,386	—

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 償還年月日が「—」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

## ■投資信託財産の構成

(2018年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 15,583,386	% 98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	248,295	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	15,831,682	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年7月17日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	15,831,682,025円
コール・ローン等	214,348,067
公社債(評価額)	15,583,386,523
未収利息	28,086,373
前払費用	5,861,062
b 負債	—
c 純資産総額(a - b)	15,831,682,025
元本	11,108,839,211
次期繰越損益金	4,722,842,814
d 受益権総口数	11,108,839,211口
1万口当たり基準価額(c / d)	14,251円

(注1) 信託財産に係る期首元本額10,507,344,028円、期中追加設定元本額2,094,673,494円、期中一部解約元本額1,493,178,311円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

マルチアセット動的アロケーションファンド成長型(適格)	93,822円
マルチアセット動的アロケーションファンド標準型(適格)	870,693円
マルチアセット動的アロケーションファンド安定型(適格)	1,646,459円
SNAM絶対収益ターゲットファンド(適格機関投資家専用)	307,615,238円
損保ジャパン日本債券ファンド	1,025,549,065円
ハッピーエイジング20	144,480,272円
ハッピーエイジング30	706,111,829円
ハッピーエイジング40	3,502,922,872円
ハッピーエイジング50	2,735,742,789円
ハッピーエイジング60	2,103,510,357円
パン・アフリカ株式ファンド	17,407,861円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジありコース	2,654,007円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	19,930,155円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	315,389,312円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクトコース	506,095円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクト・プレミアム	13,222,313円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	12,026,615円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	3,970,899円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	996,980円
ターゲット・リターン戦略ファンド	194,191,578円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.4251円

## ■お知らせ

○デリバティブ取引等の利用を価格等の変動リスクのヘッジと現物投資の代替に限定するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2017年9月16日)。

○公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2018年1月15日)。

## ■損益の状況

(2017年7月19日から2018年7月17日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	124,496,911円
受取利息	124,714,548
支払利息	△ 217,637
b 有価証券売買損益	121,639,724
売買益	170,299,189
売買損	△ 48,659,465
c 信託報酬等	△ 64,973
d 当期損益金(a + b + c)	246,071,662
e 前期繰越損益金	4,235,525,127
f 解約差損益金	△ 621,330,481
g 追加信託差損益金	862,576,506
h 合計(d + e + f + g)	4,722,842,814
次期繰越損益金(h)	4,722,842,814

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。